

令和6年6月25日

宮津市議会議長 長本 義浩 様

産業建設福祉委員会

委員長 河原末彦

産業建設福祉委員会 所管事務調査報告書

令和5年9月15日の委員会において、本委員会の所管事務調査のテーマを「持続可能な農業の確立に向けて」と決定した。

このたび、テーマについて委員会として取りまとめを行ったので、最終報告を行う。調査の概要については、次のとおりである。

1 調査日

(1) 委員会

令和5年	9月15日	所管事務調査事項の議決
	9月29日	調査研究
	10月10日	調査研究
	10月16日	調査研究
	11月 2日	執行部（産業経済部）との意見交換
	12月 8日	調査研究
	12月18日	調査研究
令和6年	2月16日	調査研究
	3月19日	調査研究
	3月22日	視察報告
	6月10日	調査研究まとめ
	6月18日	調査研究まとめ

(2) 視察調査等

令和6年	1月16日	宮津市認定就農者協議会新規就農者との懇談会
	1月16日	宮津市認定就農者協議会認定農業者との懇談会
	1月23日	兵庫県豊岡市へ視察
	2月 6日	宮津市農業委員会との懇談会
	4月26日	J A京都と丹後農業改良普及センターとの懇談会

2 調査内容

(1) 「持続可能な農業の確立に向けて」のテーマ設定

本市の農業の実態は、農業従事者の高齢化と後継者不足に加え、鳥獣被害や農産物価格の低迷により耕作放棄地も増え、非常に厳しい状況にある。農業が次代へ引き継がれるよう経営の安定化や担い手の育成を図るとともに、地域課題の解決に向けた取り組みを進めることが求められている。「食料・農業・農村基本法」の見直しが議論されている中で調査研究を行い、食料の安定供給を担う担い手確保や農地の有効活用、農村環境保全に活かしていく。

(2) 関係者との意見交換

① 産業経済部農林水産課

○本市の農家経営の現状と安定化について

- ・農業従事者は2010年から2020年の10年間で206人減少し、347人に(62.7%)、中でも15歳～59歳は37人減少し35人(48.6%)となった。
- ・農業従事者の減少は、高齢化率の高い中山間地ほど団塊世代の離農などの影響が大きい。
- ・農業従事者が減ることで、農道や水路の維持管理に係る従事者一人当たりの負担が大きくなり、地域農業の維持に支障をきたす。
- ・本市の農地面積は10年間で100ha減少し712ha(87.2%)に、農業産出額は、2020年で82千万円(米38千万円、野菜23千万円、果実12千万円、その他9千万円)となっている。

○環境にやさしい農業の普及について

- ・認定農業者協議会において、環境にやさしい農業の研究・普及活動の推進を予定している。

○耕作放棄地の発生防止、担い手(新規就農者、認定農業者、集落営農)の育成について

- ・耕作放棄地は2010年153haから2020年433haへ2.8倍となった。
- ・農業委員を中心に2017年から農地利用の最適化を推進。①遊休農地の発生防止・解消、②担い手への農地利用を推進、③新規参入の促進について、目標設定、点検し推進している。
- ・今後は、話し合いによる守るべき農地の明確化を図り、担い手が効率よく農地を活用できるよう地域計画等の話し合い活動を展開中である。

○本市の農業を「持続可能な農業」とするために

- ・スマート技術の実装による生産力の強化、生産基盤となる施設の維持・整備、農地の利用集積・流動化、有害鳥獣対策など、生産現場の環境整備を図る。
- ・農業版の企業誘致として、市外の企業の参画を促す。
- ・担い手対策は、集落ぐるみで非農家の方の参加も促し対応していく必要性がある。
- ・集落で新たな担い手を確保し、育てていくことや儲ける農業が展開できる仕組みづくりが必要。

② 宮津市認定農業者協議会 新規就農者農業者

○担い手を育成するために、どのような支援が必要か

- ・滞在して農業体験することが大切であり、そういった支援策を
- ・一律の支援でなく、オーダーメイドでも可能な制度を
- ・農業ってこんな感じだということを、地域の方、若い層にも知ってもらい、農業を目指したい若者が増えていくようにしていきたい。
- ・自分が実績をつくり、周りに就農の入り口を作っていく必要があるかなと考え就農した。宮津でこれだと農業をやっているデータと実績を作っていくことが、次世代へつながると思っている。

○安定した経営を行うために何が必要か。

- ・販路を宮津市の外へ求めていく。宮津のブランド（ストーリー性を持った宮津のギフトセット）として都市部に売り込んでいく。個々人での難しさを解消する方法として、宮津の送り詰めセット（海産、農産など）で季節ごとに変えていくなど（ふるさと納税返礼品活用等）。
- ・観光客が宮津に来てどんな土産を買えばよいか、のぼりの掲出等ははっきり解るように広報強化を。
- ・消費者は無農薬作物（オーガニック）を求めている。付加価値を高める生産物を。
- ・中学生や高校生が農業を「かっこいい」職業と思うようにアプローチが必要ではないか。

③ 宮津市認定農業者との意見交換

- ・米の価格低迷に加え肥料や農薬などの資材の高騰で経営厳しい状況である。
- ・儲かる農業となるためには、地産地消を進め、付加価値を高めること。宮津市には、観光業と農業を結びつけた支援をしていただきたい。
- ・農機具の補助制度のメニューと現場の条件が合わない。小規模耕作地が多い宮

津市にあった機械導入を考えるべきである。

- ・人手不足である農家の現状は大変深刻であり、中でも有害鳥獣対策は、離農していく人を引き留めることにもつながるため、徹底した対策が必要である。
- ・宮津では、油粕の肥料を使った特別栽培米「つやっ娘米」を15名のグループで作っている。野菜も付加価値を高める努力をしているため、今後、貯蔵施設も必要になってくるのではないか。
- ・宮津市の特産農家をしっかり見て、小さな農家を守る施策をお願いしたい。

④ 農業委員会との意見交換

- ・今は、農業政策の大転換期にあるという認識を持って、地域で話し合いを行い、地域計画づくりを進めている。
- ・話し合いには、自治会長も参加いただく中で、日ヶ谷地区の「15日会」や宮津地区の「農業お助け隊」日置地区の「農地管理協議会」といった地域活動に繋がっている。
- ・現在農業委員会で行っている「地域計画づくり」は、直ちに効果が表れるものではないが、集落で話し合い・人とのかわりをもって、次の世代へ引き継ぐため、いつでも耕作ができるように準備し、農業・農地を守ることに意義がある。
- ・宮津市は小規模農業経営が多く、水稻では、ほ場も小さく自己完結型農家が多い。半農半年金で何とか農地を守っている。
- ・経済的に安定した農業でないと担い手は育たない。
- ・「大規模法人などを呼べば良い」との考えもあるが、地元との合意を取りながら、互いのすれ違いが起きないように注意する必要がある。

○環境にやさしい農業

- ・有機・無農薬栽培で「安全な農作物」を生産していくことは意義があるが、今までなぜ、宮津市は有機農業が進まなかったのか。
- ・高齢の方々は、経験農業を踏襲していて、なかなか変えられなかったこと。規格外が多くできる。機械を入れなければならない。販売先が確保できない。採算が取れないなどが考えられる。また、肝心の営農指導する人がいないことなどが挙げられる。
- ・しかし、有機農業をやってみたいと思う若者は多く「環境にやさしい農業」の可能性も感じる。

⑤ J A 京都と丹後農業改良普及センターとの意見交換

丹後農業改良普及センター

○宮津市における農業特産物振興に係る取り組み

- ・宮津市農業技術者会議（普及センター・JA・市）が核となり、特産物振興を同じ方向を向いて取組むよう、三者による会議を昨年6月から毎月1回開催している。

ヤマノイモ・ショウガ・ヒオウギの生産振興

○担い手育成に係るとりくみ

- ・新規就農者の技術・経営支援
- ・新規就農者の確保対策と新規導入品目の検討
- ・地域計画策定と今後の展開方向

○循環型農業展開に向けての取り組み

- ・ヒトデ堆肥（海洋高校生産）を活用したショウガ産地の活性化
- ・みどり認定の実績

J A 宮津府中支店

○営農類型ごとの新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の指標を作成

- ①施設・露地野菜 ②水稲＋施設・露地野菜 ③花き
④水稲＋花き＋露地野菜＋そ菜採種 ⑤水稲＋露地野菜 ⑥果樹

○米の民間在庫数量推移

令和5年6月民間在庫は197万トと前年度より21万ト減少し、適正数値と言われる180万ト～200万トの間に4年ぶりに改善した。

○2023年産米出荷実績（ ）は前年実績

府中北部	出荷人数 39人（48人）	出荷合計 3,568袋（3,670袋）
上記以外	出荷人数 104人（114人）	出荷合計 7,144袋（7,626袋）
合計	出荷人数 143人（162人）	出荷合計 10,712袋（11,296袋）

○主な作物の栽培人数・販売状況

	2013年		2023年	
水稲採種	38人	23,141千円	23人	18,839千円
山の芋	19人	8,953千円	17人	7,127千円
ストック	12人	9,966千円	6人	5,002千円
ヒオウギ	7人	3,489千円	7人	3,720千円
ショウガ	8人	1,391千円	8人	1,674千円

(3) 先進地視察

兵庫県豊岡市

【主な施策】

- ① 環境にやさしい農業の普及「コウノトリ育む農法」
 - ・コウノトリ絶滅から復活させるために、最も変わらなければいけないのが「農業」だった。
 - ・コウノトリも住める豊かな環境の創造
 - ・安全・安心なお米とたくさんの生き物を同時に育む農法
 - ・無農薬または減農薬（除草剤 85%減）、早期灌水、中干延期、冬季灌水
 - ・同農法で栽培する水稻面積は 494.8ha で、市全体の 17%。

- ② 担い手（新規就農者）の育成
 - ・「豊岡農業スクール」（2013 年から市独自の就農研修制度）
 - ・豊岡市内での就農を目指し、農業の生産技術、経営能力を習得するため、市内の先進的な農業者の圃場で 1 年間（最長 3 年間延長可）研修を受ける。
 - ・2023 年度末まで、卒業者 25 名

- ③ 豊岡グッドローカル農業（GLA）
 - ・持続可能で幸せを感じる社会の実現に貢献する農業のあり方を 12 の要素（環境・経済・社会のそれぞれに 4 項目）が示す農業の姿が、すべて実現されている状態をイメージしたもの。

【視察成果】

- ① コウノトリの絶滅から野生復帰への取り組みの中で、「コウノトリも住める環境は人間にとっても良い環境である」との考えのもと、環境にやさしい農業が実践されていることを学んだ。

- ② また、高付加価値を生み出し販路を拡大。「JA たじま」の存在・役割も大きく農家の経営安定を図り、新規就農者の確保にも繋がっているものと感じた。

- ③ 「豊岡農業スクール」は、10 年前から新規就農者の育成に努めており、早くから問題解決に取り組み成果を上げていることを学んだ。

- ④ 「豊岡グッドローカル農業」は、持続可能で幸せを感じる社会の実現に貢献する農業のあり方を地域すべての人と共に追及していく姿に学ぶものは多い。

3 委員会で一致した意見

調査テーマについて、委員会として一致した意見は、以下のとおり

① 農家経営の安定化

持続可能な農業の確立には、農家経営の安定化が図られることが第一である。

米の価格低迷と肥料や農薬などの農業資材の高騰による農家経営の悪化が見られる中で、収支の改善が必要である。

また、農産物の地産地消を促進するとともに、付加価値を高めていくことや、観光業と農業の結びつけを強化していくことも重要である。

マーケティングとブランディングも重要な要素の一つであり、宮津市外への販路拡大として、宮津ブランド（ストーリー性を持った宮津のギフトセットなど）をふるさと納税返礼品なども活用しながら都市部等に売り込む施策を進めることが安定化に繋がっていく。

② 担い手の育成

新規就農希望者には、就農に結びつくよう滞在型農業体験や研修を充実させるとともに、新規就農者には、資金助成及び農地の仲介、栽培技術の相談など、個々の状況に応じた伴走支援の強化を図ること。

③ 環境にやさしい農業

「SDG s 未来都市」に選定された本市の自然豊かな環境を守るため、化学肥料や農薬の使用を低減し、有機肥料を使用するなど、オーガニック農業を推進することが急がれる。

④ 市独自の補助制度の検討

補助要件を充足しない小規模農家が多い本市において、農業者のニーズ調査を行い、現場の条件に合った補助制度の導入を検討すること。